



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊本 一高

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長 (氏名) 大野 博史

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,686	16.5	41	95.4	12	98.6	10	98.2
2021年3月期第1四半期	25,963	26.0	893		863		581	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 105百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1,012百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.88	
2021年3月期第1四半期	47.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	130,859	64,498	48.4
2021年3月期	134,477	65,111	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 63,347百万円 2021年3月期 63,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		40.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	12.5	400	80.8	400	81.3	200	85.9	16.40
通期	107,000	8.2	3,500	25.1	3,500	23.6	2,300	27.5	188.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,098,490 株	2021年3月期	13,098,490 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	899,807 株	2021年3月期	904,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	12,195,217 株	2021年3月期1Q	12,186,349 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年3月期1Q 19,556株、2021年3月期1Q 30,262株、2021年3月期24,772株)が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が制約を受ける中、ワクチン接種の開始が明るい材料となりましたが、経済活動の停滞、個人消費の縮小など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、営業・事務部門では在宅勤務等を推奨し、工場の生産部門では、安全と健康を最優先にする対策を取った上で稼働を継続しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高では「機械システム事業」「産業建設資材事業」を中心に大きく減少した影響で、前第1四半期連結累計期間比4,277百万円減収の21,686百万円となりました。

損益面では、売上高減少に伴う減益などにより、営業損益は、前第1四半期連結累計期間比851百万円減益の41百万円の利益、経常損益は、前第1四半期連結累計期間比850百万円減益の12百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、減損損失の計上、法人税等を差し引き、前第1四半期連結累計期間比570百万円減益の10百万円の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、バルブ部門で出荷が若干増加しましたが、パイプシステム部門で若干出荷が減少したことなどで、前第1四半期連結累計期間比300百万円減収の11,155百万円となりました。

営業損益につきましては、減収に加え、原材料価格の高止まりもあり、前第1四半期連結累計期間比43百万円減益の274百万円の利益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「パイプシステム事業」としていた報告セグメントの名称を「ライフライン事業」に変更しております。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門で前年度に比べ大型物件の出荷が無かったことなどにより、前第1四半期連結累計期間比2,374百万円減収の4,822百万円となりました。

営業損益につきましては、機械部門の減収の影響などにより、前第1四半期連結累計期間比264百万円減益の179百万円の損失となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門で消音製品、土木製品を中心に出荷が減少したことなどで、前第1四半期連結累計期間比1,602百万円減収の5,708百万円となりました。

営業損益につきましては、建材部門の減収などにより、前第1四半期連結累計期間比325百万円減益の69百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、翌四半期以降の出荷に備え、商品及び製品、仕掛品などが増加した反面、債権の回収時期を迎え受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどで、前連結会計年度末比3,617百万円減少の130,859百万円となりました。

一方、負債におきましては、生産が一段落し、債務の支払時期を迎え支払手形及び買掛金が減少したことなどで、前連結会計年度末比3,005百万円減少の66,361百万円となりました。

純資産におきましては、配当金の支払い、四半期純利益の計上による利益剰余金の増減、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比612百万円減少の64,498百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による発注延期や工事進捗遅延などの可能性が考えられますが、概ね順調に推移していることから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,418	19,474
受取手形及び売掛金	35,827	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,922
電子記録債権	7,375	6,636
商品及び製品	10,194	11,130
仕掛品	4,965	6,202
原材料及び貯蔵品	2,733	2,828
その他	1,234	913
貸倒引当金	△115	△102
流動資産合計	82,634	79,005
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,808	13,787
その他(純額)	19,077	19,064
有形固定資産合計	32,886	32,851
無形固定資産		
その他	1,852	1,870
無形固定資産合計	1,852	1,870
投資その他の資産		
投資有価証券	11,676	11,334
その他	5,482	5,849
貸倒引当金	△54	△52
投資その他の資産合計	17,103	17,131
固定資産合計	51,843	51,854
資産合計	134,477	130,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,395	15,009
電子記録債務	9,729	9,890
短期借入金	20,320	20,020
1年内返済予定の長期借入金	668	668
未払法人税等	618	240
引当金	2,925	1,692
その他	5,886	7,066
流動負債合計	57,543	54,587
固定負債		
長期借入金	1,736	1,709
引当金	20	20
退職給付に係る負債	9,305	9,300
その他	759	743
固定負債合計	11,822	11,773
負債合計	69,366	66,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,873
利益剰余金	25,028	24,550
自己株式	△1,817	△1,808
株主資本合計	61,271	60,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,306	3,070
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△52	7
退職給付に係る調整累計額	△558	△529
その他の包括利益累計額合計	2,695	2,545
非支配株主持分	1,144	1,151
純資産合計	65,111	64,498
負債純資産合計	134,477	130,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	25,963	21,686
売上原価	20,098	16,671
売上総利益	5,864	5,014
販売費及び一般管理費	4,971	4,973
営業利益	893	41
営業外収益		
受取配当金	29	20
その他	50	70
営業外収益合計	80	91
営業外費用		
支払利息	34	35
固定資産撤去費用	14	26
その他	60	57
営業外費用合計	110	120
経常利益	863	12
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	—	41
ゴルフ会員権評価損	6	4
その他	0	—
特別損失合計	6	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	857	△33
法人税、住民税及び事業税	391	195
法人税等調整額	△146	△273
法人税等合計	245	△77
四半期純利益	612	44
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	581	10

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	612	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	△235
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△5	59
退職給付に係る調整額	81	29
その他の包括利益合計	400	△150
四半期包括利益	1,012	△105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	△139
非支配株主に係る四半期包括利益	31	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、一部の取引に係る販売手数料および販売奨励金等の変動対価については、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は488百万円減少し、売上原価は439百万円減少し、販売費及び一般管理費は49百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失(△)に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,455	7,196	7,311	25,963	—	25,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	13	5	47	△47	—
計	11,483	7,210	7,316	26,010	△47	25,963
セグメント利益	318	84	395	798	94	893

(注) 1 セグメント利益の調整額94百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額76百万円及び棚卸資産の調整額18百万円が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,155	4,822	5,708	21,686	—	21,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	23	8	50	△50	—
計	11,172	4,846	5,717	21,736	△50	21,686
セグメント利益又は セグメント損失(△)	274	△179	69	164	△123	41

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額8百万円及び棚卸資産の調整額△137百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調整額」において、賃貸用資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において41百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「パイプシステム事業」としていた報告セグメントの名称を「ライフライン事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ライフライン事業」の売上高は435百万円減少し、「産業建設資材事業」の売上高は52百万円減少しております。

なお、セグメント利益又はセグメント損失(△)に与える影響はありません。